

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232386	愛知県	長久手市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転	○	現在のところ変更する予定はないが、必要に応じて、今後見直しを検討する。	85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託は今のところ予定していません。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%		1	現在直営による運営を行っているが、指定管理の導入に向けて検討中。	65.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%		1	現在直営による運営を行っているが、指定管理の導入に向けて検討中。	71.6%	46.9%
プール	0	0			0		69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		91.7%	87.8%
休業施設 (公営庫、山小屋等)	2	2	100.0%		0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	現在、業者委託により管理しているが、指定管理の導入に向けて検討中。	0		50.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		8.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理を導入する施設を管理する公益施設法人とする方針としているが、協議が円滑に進まず指定管理の導入が実現していないため、直営で運営する方針に決断している。	1	維持管理、窓口対応等を総務で行うことにより、直営の利便性を図り、また公益施設法人に運営を委託する意向。将来的には指定管理を導入する方針に転換する。自治体職員を削減している。	49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%		1	平成28年度に図書館の運営形態を検討する管理運営検討委員立ち上げ協議の結果、直営で運営したいという意向が示された。	22.1%	18.4%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館、自然博物館)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		32.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公民館が庁舎に隣接しており、1階利用のみであるため、自治体職員が他業務と兼務で管理可能である。	21.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるという考え方に変わりがないため。	1	文化会館の主要事業の一つは位置づけられており、公民館として市民に対して実用性ある支援性を持ったサービスを提供するため。	68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青年会館等を含む)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	現時点では導入する方針となっていないため。	1	施設内に複数の事業者、管理者がおり、各事業との連携を密にしている必要があるため、再任用職員を常駐で配置している。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	16	1	6.3%	現時点では導入する方針となっていないため。	0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	14.9%	31.1%	12.7%
			22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○	○		○	実施率	委託率
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	委託率
取組状況										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
	自治体クラウド		実施率(類似団体)	
	単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
実施予定	実施予定時期		全国	
	自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
	単独クラウド		23.6%	38.3%
検討中	検討状況	システム更新をするタイミングで選択ののひとつとして検討を行っている。		
検討中	○			
未実施	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
策定割合	100.0%	策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成済	○		
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
作成割合	29.7%	作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から都下の郡、低額単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体